

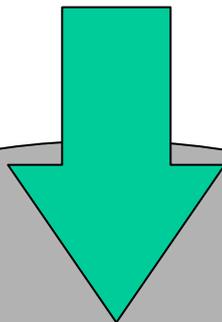
電気通信分野における競争促進法の早期実現に向けて (概要)

2000年9月14日
(社)経済団体連合会

IT革命の成果を享受できる環境整備

利用者ニーズに即応した情報通信サービスの実現（低廉、広帯域、常時接続等）

利用者利益、競争の確保を目的とした法整備
事業者の創意工夫が発揮される枠組み



1. 実効的な競争促進策の早急な検討

- ・競争促進のための重要事項をワザットで検討し、早急に結論
- ・次期通常国会会期中に必要な立法措置

5. 議論の透明性確保

- ・あらゆる審議会等の公開、詳細な議事録の公表
- ・答申等の原案でのパブリックコメント方式の実施

電気通信分野における競争の促進に向けた法整備が急務

2. 競争促進法の整備

- ・事業規制法から競争促進法への移行
- ・市場支配力に着目した規制、競争の進展に応じて規制を緩和（インセンティブ規制の導入）

3. 中立的な立場からの競争状況の監視

- ・請願（ペティション）制度、ADR等の整備
- ・将来的には、独立規制機関において競争確保

4. NTT法の見直し

- ・国が直接経営に介入する規制の廃止（役員認可、新株発行認可等）
- ・公正競争の確保に必要な事項を新しい競争促進法に吸収